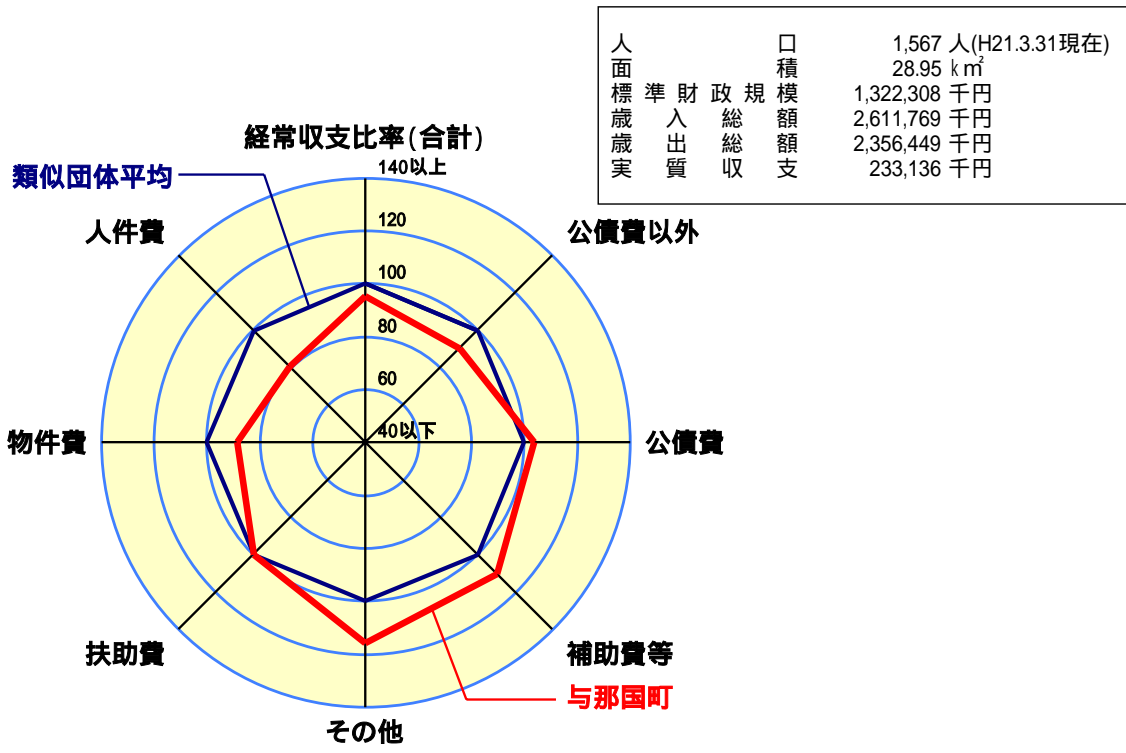
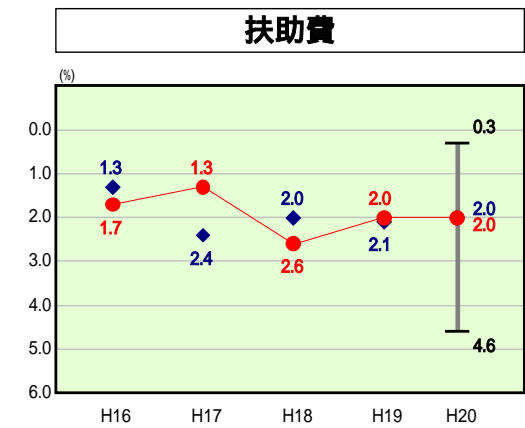
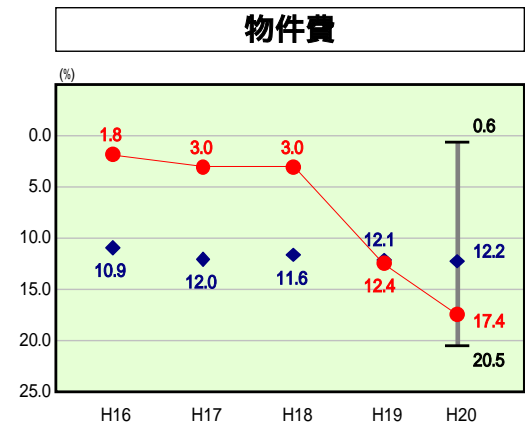
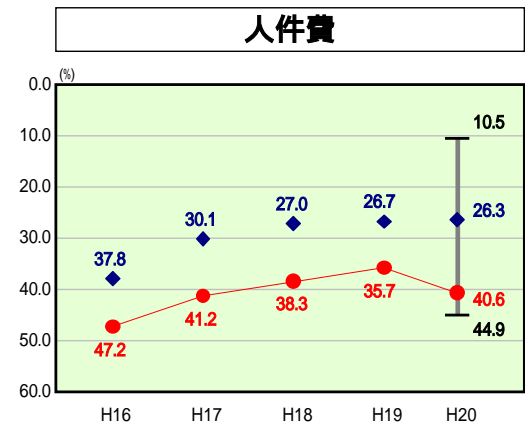
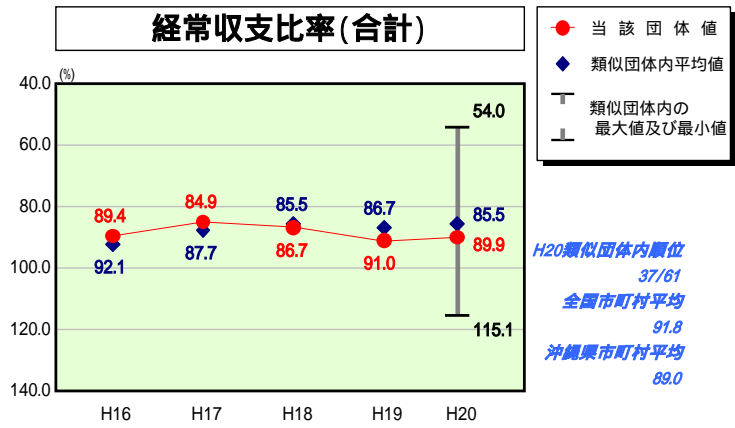


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 経常収支比率の分析

福祉関係経費の増加により、比率は漸次上昇傾向にあったが、集中改革プランによる行財政改革の一環として、新規の地方債の発行を極力抑える努力をしたことにより公債費の削減を図ることや、人件費の削減(給与4年間一律10%削減等)、新規採用の抑制による職員数の減(現在定員管理数未達となっている)などにより類似団体平均とほぼ同程度の水準まで下がってきたが、20年度は19年度の91.0ポイントから89.9ポイントに微減した。要因は公債費、繰出金、補助費が前年に比較して減少したことによる。これは、近年起債を極力押さえたことにより、償還額が年々減少したこと、また、他会計への繰出金をこれまで一部経常費としていたが、臨時費としたこと、工事費の内交付金事業によるものを補助費として計上していたものを普通建設費へ修正したことによる。しかし、一方で人件費が集中改革プランによる給与カットが平成19年度で終了したことにより20年度から以前の水準に戻した。物件費は非常勤職員の増、一般廃棄物処理場の稼働に伴い、委託費の負担が大きく清掃費全体を大きく押し上げている。その結果、扶助費、補助費、公債費、繰出金などの経常収支比率が減少したものの、人件費、物件費、維持補修費、貸付金の経常収支比率は増加し、今後も一般廃棄物処理場への経費支出が負担となり経常経費は今後も高止まりで固定化される見通しである。そのため、人件費の削減新規採用の抑制(定員管理定数より抑える)による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、地方債の新規発行を抑制し、公債の償還額の縮減を進め、経常収支比率の改善を図る。

### 人件費

人件費については集中改革プランによる給与カットが平成19年度で終了したことにより平成20年度より以前の水準に戻したことにより類似団体との開きが大きくなった。また、当町は診療所を抱えており医師等の専門職の存在、また、類似団体では特殊な空港関連の職員の配置(全職員の約10%)などにより人件費の総額が水準以上となっている。類似団体の水準にするには、空港関連の事業を県へ返還するなど職員の定数を抑えることや、診療所も県立管理へとすることによりラスパイレル指数をさらに下げる(現在85.8)必要が出てくる。

### 物件費・扶助費・公債費・補助費

物件費については19年度から急激な増加となり歳出面の負担となってきた。これは、賃金や、戸籍システムの導入による委託費の増、また、新規の地方の元気再生事業関係の予算の大半が物件費に計上されたこと等により物件費全体が増となったことによる。そのことから、臨時職員数を抑制する、指定管理者への移行など委託費を削減するなどコストの低減を図っていく。

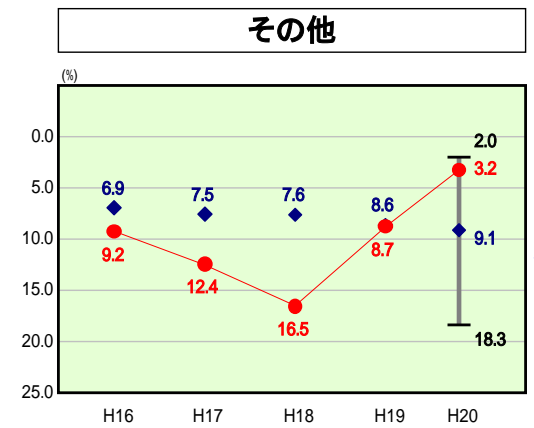
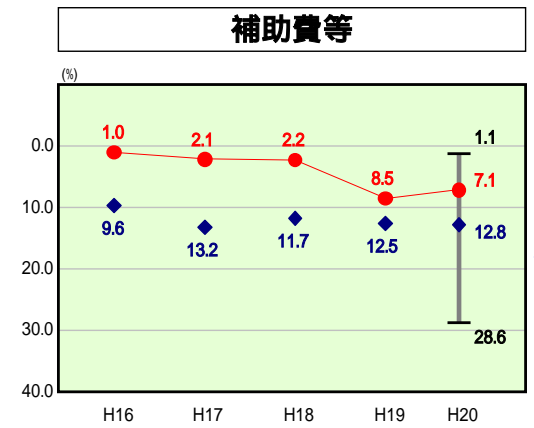
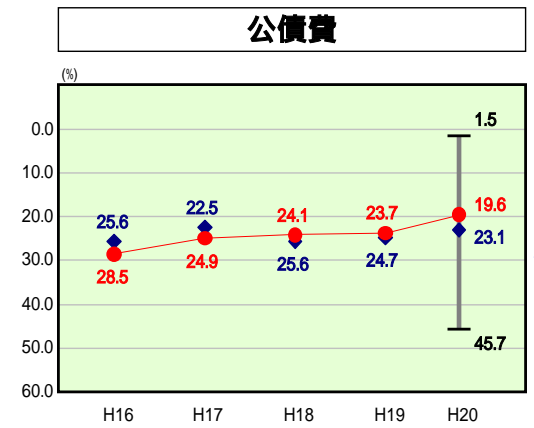
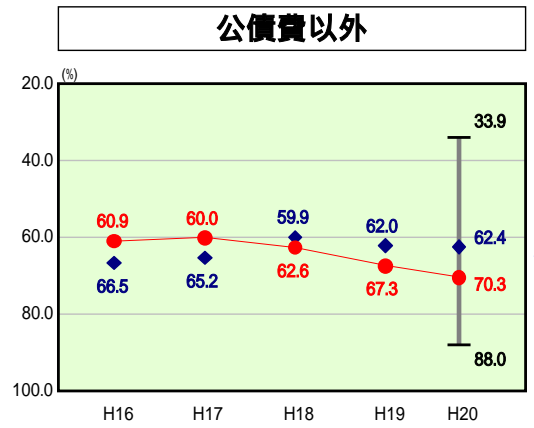
扶助費については、老人医療の高額化により年々増加傾向にあり、今後制度の改正によりさらに増加することが予想される。また、人口の減少傾向を少しでも抑えるため、子供を産み育てる環境を良くしていく必要があり、お産や乳幼児に対する扶助費を拡大していくことから増加の要因となる恐れがある。

補助費については、類似団体より低水準となっているが、各種団体への助成金、補助費のカット、抑制による。19年度は工事費のうち、交付金事業によるものを補助費として計上していたものを普通建設費へ修正したことなどによる。

公債費については、類似団体とほぼ同水準で推移しているが、地方債の発行が公債費を上回らないように極力抑える努力をすることにより、地方債の残高を年々縮減することにより、公債費も縮小していくが、20年度の耐震調査により危険校舎が複数箇所指摘されており、今後数年間学校校舎施設建設事業を予定するなど、新規の地方債発行額(例年の倍)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

### 普通建設事業

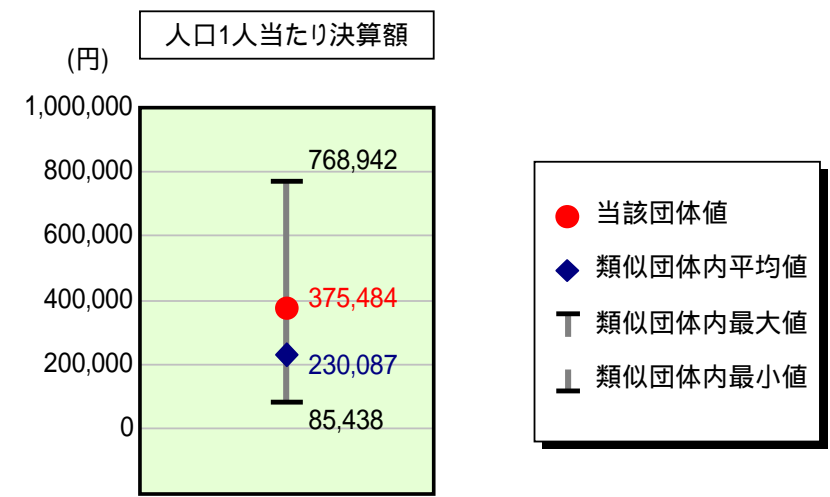
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、土地改良事業や、道路改良事業、水産加工施設の建設など建設費が増加したことによる。ただし、上記したように20年度の耐震調査により危険校舎が複数箇所指摘されており、今後数年間学校校舎施設建設事業が予定されている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



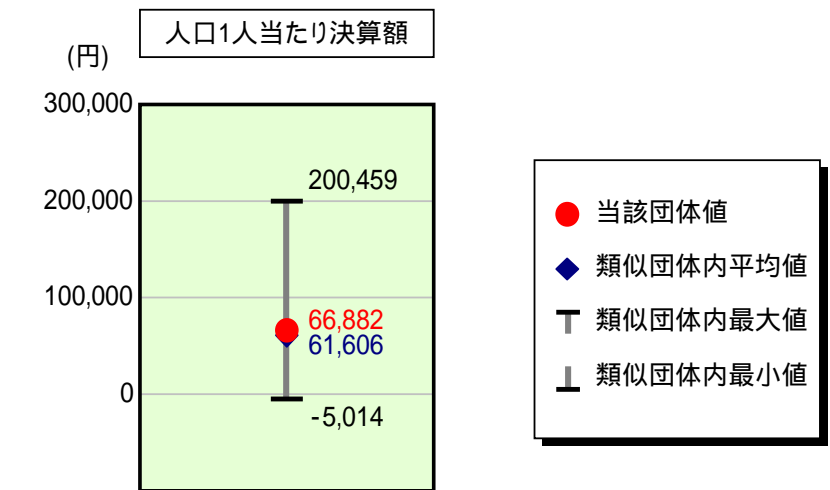
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	610,864	389,830	194,186	100.8
賃金(物件費)	47,611	30,384	16,791	81.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,831	2,445	22,223	89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,890	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,041	-
退職金	73,923	47,175	18,484	155.2
合計	588,383	375,484	230,087	63.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	44.67	22.50	22.17
ラスパイレス指数	85.8	90.9	5.1

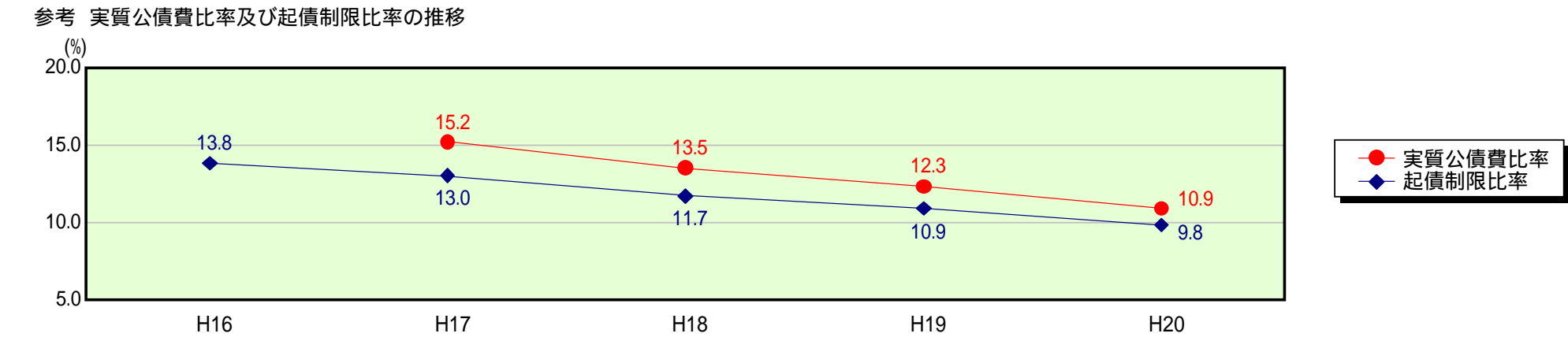
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	263,879	168,398	155,638	8.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,963	15,292	27,090	43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,877	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	183,038	116,808	134,366	13.1
合計	104,804	66,882	61,606	8.6

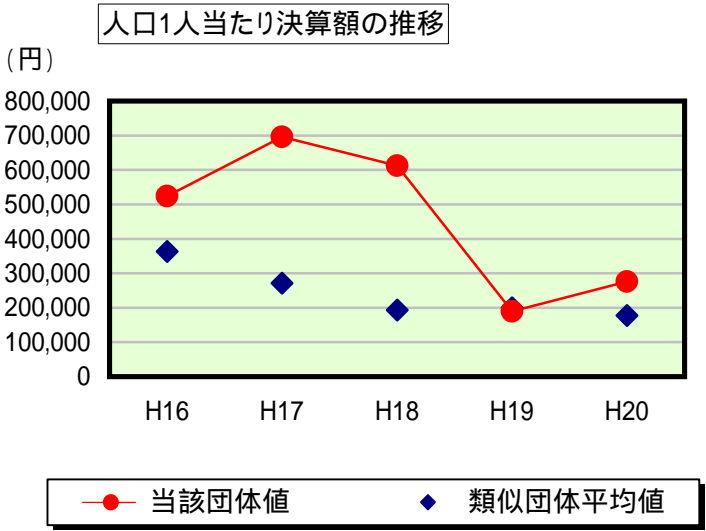
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	897,968	524,208	10.8	362,974	5.2	16.0
うち単独分	1,513	883	94.5	166,805	5.7	88.8
H17	1,166,885	695,817	32.7	271,267	25.3	58.0
うち単独分	2,454	1,463	65.7	121,313	27.3	93.0
H18	1,016,820	612,542	12.0	193,373	28.7	16.7
うち単独分	3,183	1,917	31.0	111,830	7.8	38.8
H19	306,086	189,176	69.1	199,737	3.3	72.4
うち単独分	50,051	30,934	1,513.7	128,289	14.7	1,499.0
H20	432,328	275,895	45.8	177,060	11.4	57.2
うち単独分	8,336	5,320	82.8	100,790	21.4	61.4
過去 5 年間平均	764,017	459,528	2.7	240,882	11.4	8.7
うち単独分	13,107	8,103	286.6	125,805	9.5	296.1